

Topics
01

名取市の更なる発展に向けたまちづくりに 取り組みます

会計別予算総括表

会計名		予算額	対前年度比(%)
一般会計		333億1,400万円	101.6
特別会計	国民健康保険	71億4,923万円	110.9
	土地取得	9,190万円	13.1
	休日夜間急患センター	1億8,304万円	97.9
	介護保険	58億5,367万円	102.6
	後期高齢者医療	8億9,401万円	104.5
	復興区画整理	19万円	89.4
	宅地造成	7億1,371万円	149.5
企業会計	水道事業	33億4,901万円	106.5
	下水道事業等	51億1,767万円	110.6
合計		566億6,643万円	103.1

※万円未満は、端数処理しています。
※対前年度比は、小数第二位を四捨五入しています。

令和5年度予算総額

566億6,643万円

ウィズコロナ社会への転換期である中、原油価格および物価高騰に見舞われながらも、財源の確保に努めることで、「愛されるふるさと なとり」の実現へ向けて、できる限りの施策を盛り込んだ予算を編成しました。

これまで取り組んできた施策を引き続き行うとともに、事業の拡充や新たな事業を展開していくことで、市民の利便性向上や行政事務の効率化を図ります。

用語の解説

一般会計

税などにより運営する市町村の基本的な会計。

特別会計

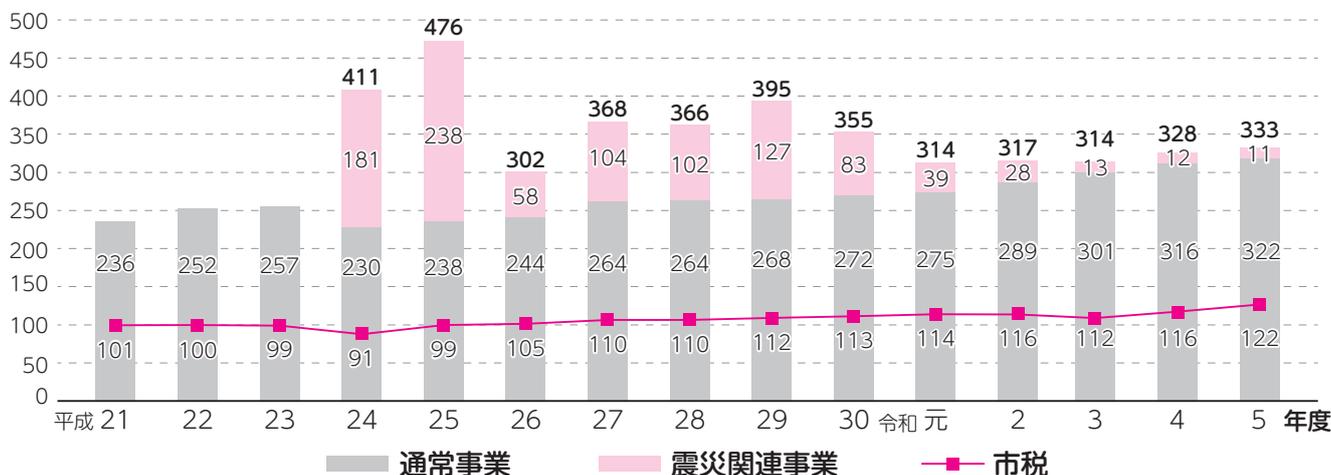
保険料などにより運営する、一般会計から独立した会計。

企業会計

特別会計のうち、水道事業など公営企業にかかるもの。

一般会計当初予算と市税の推移

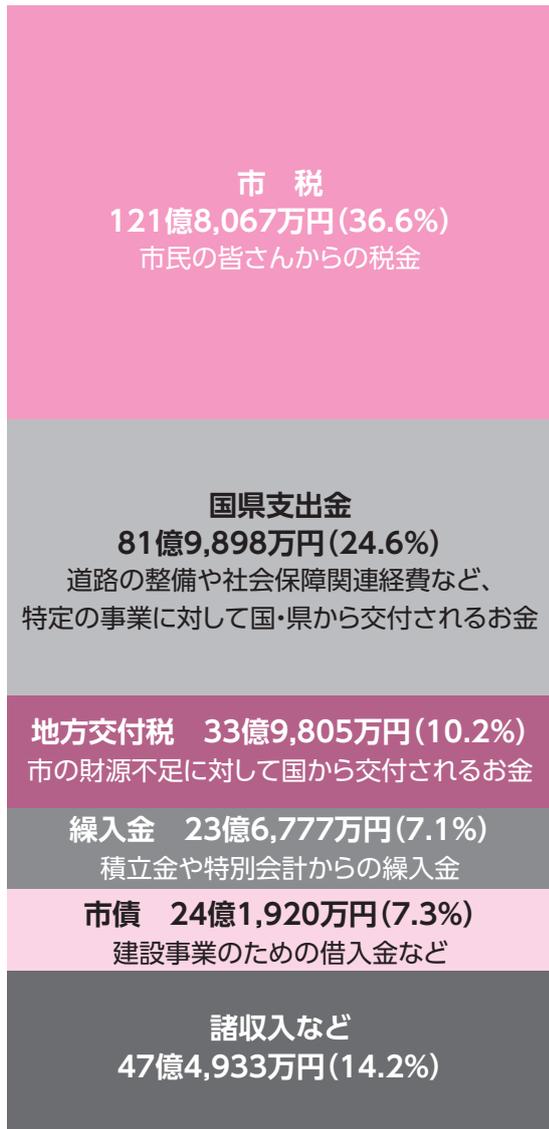
単位:億円



一般会計 333億1,400万円 の内訳について

歳入

基金の繰り入れを除く一般財源では前年度比2.2%増の190億5,948万円となりました。前年度に引き続き財源不足が生じていて、不足を解消するために財政調整基金から14億4,035万円繰り入れます。



歳出

社会保障費の増大などに伴い、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費が前年度比1.7%の増となる172億284万円となりました。普通建設事業費などの投資的経費については、前年度比5.7%の増となる32億6,471万円となりました。



用語の解説

一般財源:市税など、用途が限定されないお金

特定財源:国庫支出金など、特定の目的のために歳入されるお金

義務的経費:社会保障など、支出が義務付けられている経費

投資的経費:施設の建設など、効果が将来に残る経費

※()内の数値は構成率

問 財政課財政係 ☎724-7155



令和5年度 名取市の主要施策

安全・安心分野

●防災行政無線整備事業

1億2,600万円

防災行政無線の更新を図るとともに、より聞こえやすい放送となるよう、屋外子局スピーカークの機能強化を行います。

●消防団設備等整備事業

6,054万円

消防団用ホースや小型動力ポンプ付積載車の更新を行います。愛島分団第1部車庫の移転改築、および高館地区に耐震性防火貯水槽を設置します。

●消防署手倉田出張所移転事業

5億2,005万円

老朽化が進んでいる消防署手倉田出張所の移転改築を行います。建築工事と通信指令設備の移設を行います。

保健・福祉・医療分野

●新生児聴覚検査事業 378万円

生後間もない時期での聴覚検査の機会拡大と、聴覚障害の早期発見に繋げるために、検査費用を助成します。

●関上児童センター増築事業

5,369万円

利用者の増加により狭あいとなっている関上児童センターの増築工事を行います。

●子ども医療対策事業

4億6,295万円

子ども医療費の一部負担金を引き続き助成し、子どもたちの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

●私立認可保育所施設整備費助成事業 1億7,473万円

手倉田くじら保育園が行う改築事業に対し、補助金を支給します。

●友愛作業所改修事業

2,770万円

開設から30年が経過する友愛作業所について、屋根防水工事や外壁の再塗装を行い、施設の長寿命化を図ります。

●学校給食費の無償化

1億5,432万円

中学3年生を対象としていた学校給食費の無償化について、中学1年生から3年生までに拡充します。

●高齢者福祉計画および介護保険事業計画策定事業 440万円

アンケート調査や給付状況などの結果分析を行い、高齢者福祉計画および第9期介護保険事業計画の策定に取り組みます。

●出産・子育て応援交付金事業

6,047万円

妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援、および経済的支援を一体として実施します。

●下増田児童センター移転改築事業

5,856万円

児童の受け入れ数に対して狭あいとなっている下増田児童センターについて、公民館との複合化による施設の移転改築工事を行います。令和5年10月の開館を目指し、施設の外構工事および現施設の解体工事を行います。

●障害者相談支援事業 5,560万円

これまで行ってきた事業に加え、相談支援の充実を図るため、地域における相談支援の中核となる「基幹相談支援センター」を設置します。

産業振興・就労分野

●有害鳥獣対策事業

200万円

イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害対策のため、個人だけでなく地域団体への侵入防止柵などを設置する費用を助成します。

●農業経営生産総合整備事業

1,100万円

農業用の機械など都市近郊園芸産地の育成に必要な経費について、農業経営基盤強化支援事業補助金などを支給します。

●地域通貨システム基盤構築・運用事業 1,111万円

市内で利用できるデジタル地域通貨のシステム基盤構築に着手し、キャッシュレス化による利便性の向上と地域内の経済活性化を図ります。

●危険木等伐採事業 200万円

森林環境譲与税を活用し、市有地にある危険木などの伐採を実施し、景観の改善や自然災害による道路やインフラ施設などへの被害防止を図ります。

●サイクルツーリズム推進事業

265万円

熊野三社勧請900年を記念したサイクリングライドイベントを行います。

●名取・仙台沿岸部周遊キャンペーン事業 270万円

「名取・仙台沿岸部周遊キャンペーン事業」を継続することで、市内への誘客を図ります。



教育・文化・スポーツ分野

●校務支援システム導入検討事業
740万円

名簿管理や成績管理などができる校務支援システムについて、導入による効果の検証を行います。システムを導入することで、業務の効率化による学校職員の負担軽減を図ります。

●不二が丘小学校校舎改修事業
2億8,000万円

老朽化がみられる不二が丘小学校の校舎を改修することで、教育環境の整備を図ります。工事は令和6年度までの2カ年を予定しており、屋根・外壁の改修や照明LED化、トイレの洋式化などを行います。

●学校給食費の徴収業務事業
472万円

令和6年度から市で給食費徴収業務を行うため、システムの導入や口座登録、保護者への周知などを行います。

●熊野三社勸請900年記念事業
462万円

熊野三社の勸請900年を記念して、名取市文化会館で記念祭およびミュージカル公演を行います。

●下増田公民館移転改築事業
9,970万円

臨空地域の人口急増により狭あいとなっている下増田公民館について、児童センターとの複合化による施設の移転改築工事を行います。令和5年10月の開館を目指し、施設の外構工事および現施設の解体工事を行います。

●デジタルデバイド解消事業
264万円

デマンド交通などの利用促進を図るため、使い方に関するスマホ教室や、高齢者向けeスポーツ体験会を開催し、DX施策の推進に向けて、情報格差の解消に努めます。

生活環境・都市基盤分野

●飯野坂東部地区交通基盤整備事業
1,200万円

飯野坂東部土地区画整理事業の進捗に合わせ、当該事業区域に接続している道路の整備を行います。

●自転車活用推進計画策定事業
500万円

自転車の活用による環境負荷の低減、市民の健康増進など自転車を活かしたまちづくりを推進するための自転車活用推進計画を新たに策定します。

●緊急自然災害防止対策事業
4億7,370万円

道路表層部にクラックが多数発生している5路線について、舗装の修繕を行います。

●デマンド交通システム運用事業
6,495万円

これまで運行してきた乗合バス「なとりん号」の生活路線を廃止し、事前予約制によるデマンド交通システムを導入します。令和5年10月から半年間の実証実験運行を行います。

●斎場外壁等改修事業 1,250万円

供用開始から27年が経過している斎場の長寿命化を図るため、改修や設備更新の設計を行います。

●スマートストア運用事業
2,000万円

買い物や移動が困難な人への支援策として、スマートストアの導入に向けた検討を行います。

●館腰駅東口・西口駅前広場環境整備事業
1,000万円

館腰駅東口・西口駅前広場のトイレ改修工事および屋根防水改修工事を行います。

●名取団地跡地公園整備事業
2,913万円

市営住宅名取団地の跡地に公園広場の新規整備を行います。

地域経営・行財政運営分野

●ホームページリニューアル事業
2,000万円

市ホームページを管理しているシステムの更新に合わせて、抜本的なリニューアルを行い、行政情報へのアクセスや行政サービスの利便性向上を図ります。

●市民満足度調査事業 400万円

令和6年度に第六次長期総合計画の見直しを実施するにあたり、現在の市民満足度を把握するためのアンケート調査を行います。

●なとりマイホーム応援補助金
2,000万円

市内にマイホームを購入した世帯に補助金の支給を行い、若い世代の定住促進を図ります。

●なとり若者定着奨学金返還支援事業
180万円

奨学金の返還に対し補助金を支給することで、若い世代の移住・定住促進を図ります。